令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

	Ｎｏ	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	A 総事業費	B 交付対象経費	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	市所管課
								1,709,875	1,648,513	61,362							
一体給付 （給付金・定額減税一体支援） **※不足額給付は含まない**	2	R5_予備（※）	一体支援	○	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（給付金・定額減税一体支援枠分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	1,025,139	1,025,139	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　1837世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　1362世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　578世帯×100千円、子ども加算　1440人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　33390人（745160千円）のうちR6計画分 事務費　54579千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3777世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（33390人）	－	○	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	社会福祉課
令和6年度住民税均等割非課税世帯（**3万円**） ＋こども加算（**2万円**） ＋**不足額給付** （令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	R6_補正	低所得	○	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業【令和6年度物価高騰対応重点支援給付金】	Ⅱ．物価高の克服	－	443,374	443,374	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　13000世帯×30千円、子ども加算　1300人×20千円　のうちR6計画分 事務費　27374千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（13000世帯）	－	○	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	社会福祉課
	11	R6_補正	推奨事業	○	地域公共交通等支援事業補助金	Ⅱ．物価高の克服	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	19,000	14,250	4,750	①原油価格の高騰により燃料単価が上昇するなか、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行うことにより、市民の日常生活に必要な移動手段を維持する。 ②③ ・地域公共交通等支援事業補助金　19,000千円 路線バス事業者　1,000千円×9路線＝9,000千円 貸切バス事業者　1,000千円×2事業者＝2,000千円 タクシー事業者　1,000千円×7事業者＝7,000千円 鉄道事業者　1,000千円×1事業者＝1,000千円 ④市内公共交通機関事業者	－	－	R7.3	R7.4以降	数値目標 市内公共交通機関事業者12事業者の支援（路線バスは2事業者）	都市計画課
	12	R6_補正	推奨事業	○	給食費の負担軽減事業	Ⅱ．物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	169,750	127,313	42,437	①物価高騰の影響により食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費の価格転嫁について、物価高騰により経済的な影響を受けている保護者への負担増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。 ②③ ・民間保育施設等30施設　43,589千円 （民間保育園等食材料費補助金） ・公立保育所4所　12,719千円（賄材料費） ・自立式小学校8校　48,357千円（賄材料費） ・自立式中学校4校　25,029千円（賄材料費） ・給食センター　小学校6校　中学校2校　40,056千円（賄材料費） ※公立施設の教職員分は対象から除く Dその他：一般財源42,437千円 ④市内の保育施設や公立小中学校等、給食を提供する施設に通う子どもの保護者	－	－	R7.3	R7.4以降	食材価格が高騰するなか、給食費への価格転嫁の影響による保護者の追加の経済的負担を0円とする	子育て支援課 保健給食課
	13	R6_補正	推奨事業	○	省エネ家電買換え支援事業補助金	Ⅱ．物価高の克服	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	52,612	38,437	14,175	①燃料価格・物価高騰に対する市民生活の負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量の削減を図るため、既存の家電製品を省エネ家電製品に買い換える市民に補助金を交付する。 ②③ ・対象家電（エアコン・冷蔵庫・テレビ）購入費の3分の1を補助（上限50,000円） 50,000円×1,000件＝50,000千円 ・職員手当等　2,194千円 ・消耗品費　198千円 ・通信運搬費　220千円 Dその他：一般財源14,175千円 ④市民	－	○	R7.3	R7.4以降	数値目標 家電買換え支援者数：1,000人	環境対策課